

主義の全機構のなかで分析しようとするものである。

2. 最近エンゲル係数が年々低下しているにもかかわらず、総合消費者物価指数の対前年上昇率において、その寄与率の半数以上が、食料価格の上昇に基づいている。その内訳として、消費者米価の改訂による影響の他に生鮮食料品の上昇があげられる。だが、時系列的にみた食料消費の消費支出弾性値の検討の結果は、穀類のそれはほとんどがマイナスで、しかも値が極めて小さい。したがって米価改訂の影響は余りないようである。米価改訂がいつも全国民的論議的になり、本来的に資本の立場から低米価＝低賃金政策として、すなわち低米価が低賃金の原因として明治以降一貫して食糧政策の中心をなしてきた。いまや現実には上昇米価は家計支出に大きな圧力をかけていず、生鮮食料等が低賃金機構の基礎を左右するキーポイントを形成している。

3. 米価上昇は農業の近代化の結果であり、同時にそれは独占資本の要求する商品性の高い食料生産への指向に対応するから、米価の上昇は賃金上昇の原因ではなくて逆にその結果なのである。これらの関係は、他の生鮮食料品についても同様である。だが、米以外の生鮮食料品価格の騰貴が、賃金上昇の結果でありながら、しかもなお、その原因でもあるとはいかなることなのか。すべてを資本の運動に解消することによって理解がえられるだろう。

C—12 食費の変動が家計に影響をおよぼす機構について

東京家政大 中村 卓

1. 食費変動が家計に影響をおよぼす機構を日本資本